

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第144期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社クラレ

【英訳名】 KURARAY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川原 仁

【本店の所在の場所】 岡山県倉敷市酒津1621番地

【電話番号】 086(422)0580
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記に
おいて行っています。)
東京都千代田区大手町2丁目6番4号
03(6701)1000

【事務連絡者氏名】 経理・財務本部 経理部長 國谷 正弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町2丁目6番4号

【電話番号】 03(6701)1070

【事務連絡者氏名】 経営企画室 IR・広報部長 滝沢 慎一

【縦覧に供する場所】 株式会社クラレ本社
(東京都千代田区大手町2丁目6番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 株式会社クラレ本社は法定の縦覧場所ではありませんが、
投資家の便宜のため縦覧に供しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 中間連結会計期間	第144期 中間連結会計期間	第143期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	380,998	411,217	780,938
経常利益 (百万円)	38,538	44,022	69,025
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	21,842	30,446	42,446
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	73,371	103,896	84,134
純資産額 (百万円)	733,765	819,436	736,156
総資産額 (百万円)	1,257,258	1,327,219	1,254,485
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	65.26	91.20	126.80
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	65.21	91.14	126.71
自己資本比率 (%)	56.6	60.4	56.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	57,616	63,703	129,298
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	30,184	35,845	63,151
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	50,494	46,327	64,959
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	110,345	126,207	133,663

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析内容は以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年1月1日～2024年6月30日）における世界経済は、欧州と中国の景気低迷が継続したものの、米国は堅調に推移し、全体としては緩やかな成長となりました。一方で、ロシア・ウクライナや中東情勢など地政学的な緊張がグローバルな経済活動のリスク要因になるなど、先行き不透明な状況が続きました。

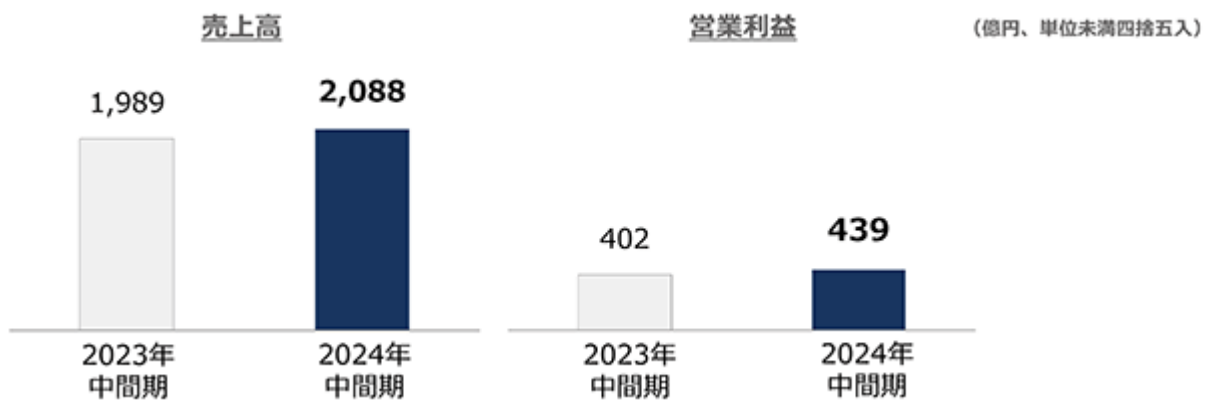
かかる環境下、多くの事業において販売数量が伸長したことや円安の影響もあり、当社グループの業績においては、売上高は前年同期比30,219百万円（7.9%）増の411,217百万円、営業利益は4,493百万円（11.0%）増の45,464百万円、経常利益は5,483百万円（14.2%）増の44,022百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は8,603百万円（39.4%）増の30,446百万円と、中間期として売上高、各利益いずれも過去最高を更新しました。

（単位：百万円）

	2023年度 中間連結会計期間		2024年度 中間連結会計期間		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
ビニルアセテート	198,919	40,247	208,840	43,905	9,920	3,658
イソプレン	31,795	2,703	37,538	4,025	5,743	1,321
機能材料	93,371	5,749	102,764	6,466	9,392	717
繊維	30,163	665	31,233	721	1,070	56
トレーディング	28,970	2,302	32,233	2,737	3,263	435
その他	22,864	575	24,998	905	2,133	329
消去又は全社	25,087	5,865	26,390	5,246	1,303	619
合計	380,998	40,970	411,217	45,464	30,219	4,493

[ビニルアセテート]

当セグメントの売上高は208,840百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は43,905百万円（同9.1%増）となりました。



ポパール樹脂：欧州向け物流が混乱する中、グローバルな安定供給体制を背景に、販売数量が増加しました。

光学用ポパールフィルム：流通在庫調整の影響が解消し、販売数量が増加しました。なお、テレビ用パネル大型化の需要に応えるため、第2四半期に倉敷事業所で新設備の稼働を開始しました。

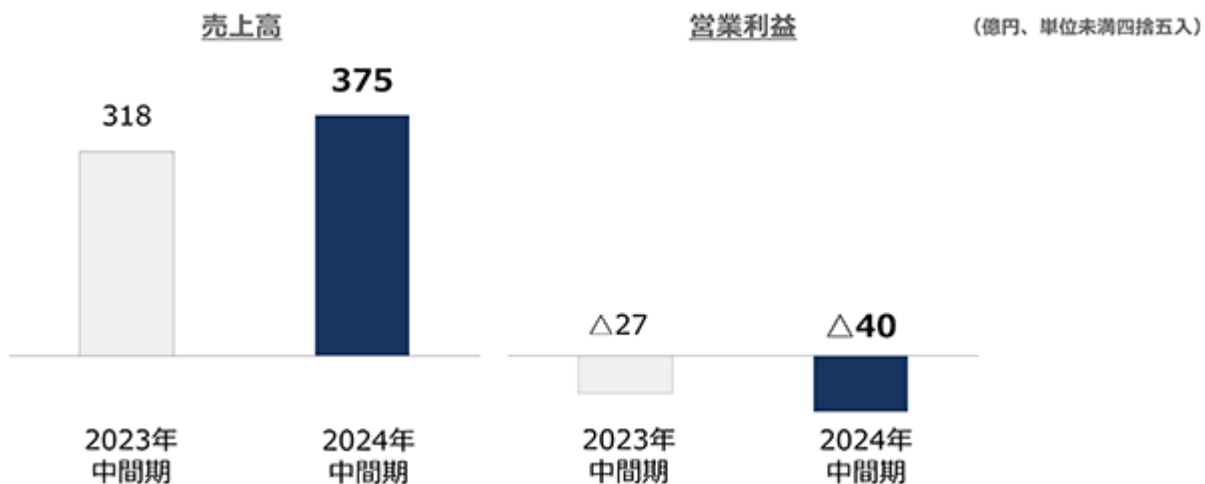
高機能中間膜：欧州の建築用途で景気低迷の影響が継続し、販売数量が減少しました。

水溶性ポパールフィルム：欧州で長引く景気低迷の影響を受けているものの、流通在庫の調整が進み、販売数量は増加しました。

EVOH樹脂 エパール：自動車用途は堅調に推移しました。食品包装用途は昨年後半から続く需要の落ち込みの影響を受け、販売数量は減少したものの、第2四半期に入り各地域で回復基調となりました。サーキュラーエコノミー関連を中心とした今後の需要拡大に対応するため、シンガポールでの新プラントの建設（2026年末稼働予定、2024年3月26日公表）を決定しました。

[イソプレン]

当セグメントの売上高は37,538百万円（前年同期比18.1%増）、営業損失は4,025百万円（前年同期は営業損失2,703百万円）となりました。

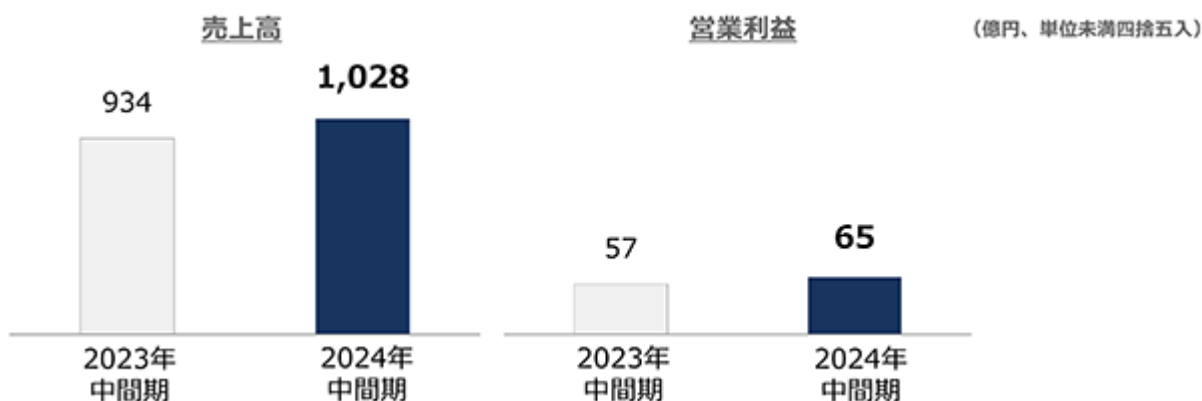


イソプレンケミカル・エラストマー：自動車用途などを中心に需要が回復し、販売数量が増加しました。

耐熱性ポリアミド樹脂 ジェネスタ：堅調な自動車用途に加え、電気・電子用途でも需要が回復し、販売数量が増加しました。

[機能材料]

当セグメントの売上高は102,764百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は6,466百万円（同12.5%増）となりました。



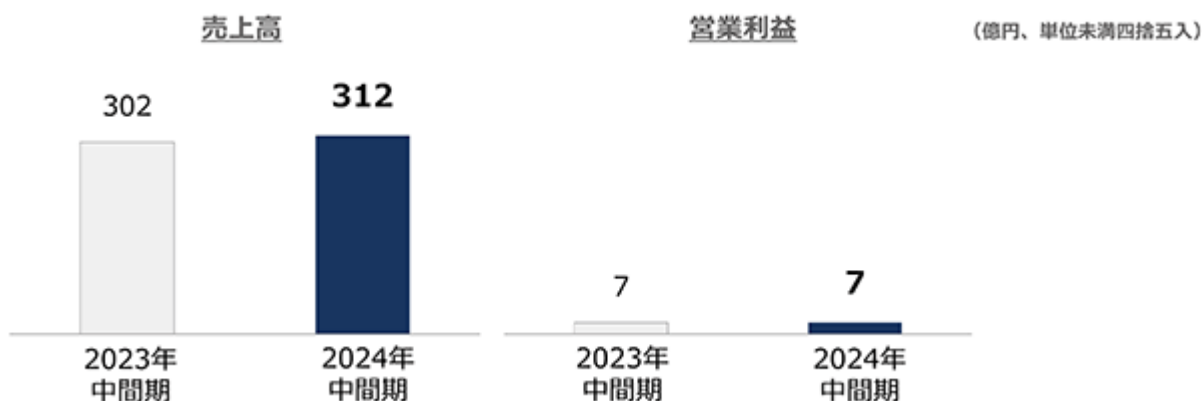
メタクリル：電気・電子用途を中心に需要の回復が見られ、販売数量が増加しました。なお、メタクリル酸メチルの生産能力を最適化することを決定し（2024年6月27日公表）、収益改善の道筋をつけました。

メディカル：審美治療用歯科材料の販売が欧米を中心に引き続き好調に推移しました。

環境ソリューション：欧州の産業用途では景気低迷による影響が見られたものの、北米の飲料水用途を中心に、活性炭の販売が堅調に推移しました。米国の活性炭新設備は第1四半期に稼働を開始しました。

[繊維]

当セグメントの売上高は31,233百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は721百万円（同8.4%増）となりました。



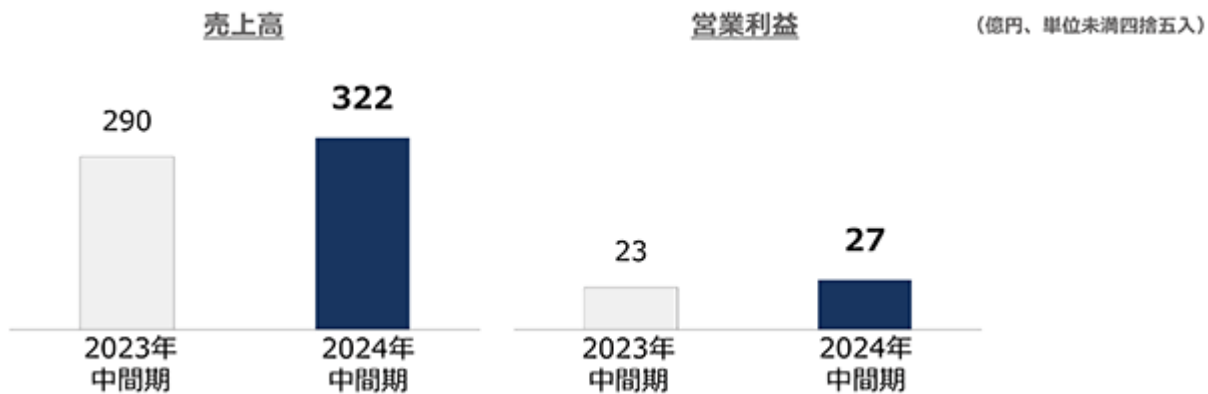
人工皮革 クラリーノ：自動車用途やスポーツ用途で需要の回復が進み、販売数量が増加しました。

繊維資材：自動車用途などで需要の回復が見られたものの、欧州の建材用途などが低調でした。

生活資材：クラフレックス マジックテープ とともに需要が低調でした。なお、不織布事業において、乾式不織布の事業撤退、及びメルトブローン不織布の生産能力縮小を決定しました（2024年7月26日公表）。

[トレーディング]

当セグメントの売上高は32,233百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は2,737百万円（同18.9%増）となりました。

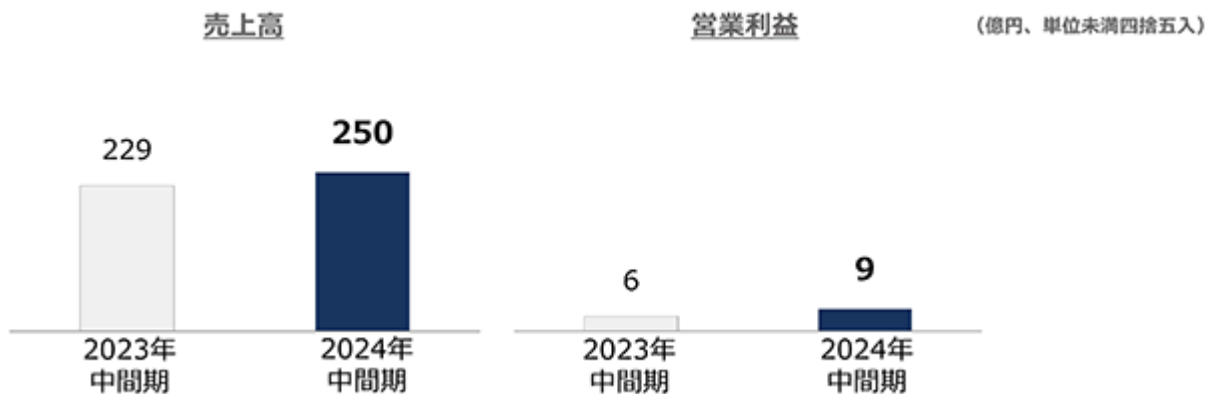


繊維関連事業：資材関連は苦戦しましたが、スポーツ衣料用途が順調に推移しました。

樹脂・化成品関連事業：アジア市場を中心に販売が拡大しました。

[その他]

その他事業の売上高は24,998百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は905百万円（同57.3%増）となりました。



(2) 財政状態の状況

総資産は、現金及び預金の減少6,970百万円等の一方、棚卸資産の増加27,527百万円、有形固定資産の増加24,127百万円及び受取手形、売掛金及び契約資産の増加17,073百万円等により、前連結会計年度末比72,733百万円増の1,327,219百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加9,272百万円等の一方、有利子負債の減少26,076百万円等により、前連結会計年度末比10,546百万円減の507,782百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定や利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比83,280百万円増の819,436百万円となりました。自己資本は801,383百万円となり、自己資本比率は60.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(単位：百万円)

	第143期 中間連結会計期間	第144期 中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,616	63,703	6,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,184	35,845	5,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,494	46,327	4,166

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前中間純利益41,480百万円に対して、減価償却費41,824百万円及び法人税等の支払額2,976百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは63,703百万円の収入となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形及び無形固定資産の取得33,507百万円等の支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは35,845百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

長期借入金の返済21,603百万円及び配当金の支払額8,368百万円等の支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは46,327百万円の支出となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額等により、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より7,455百万円減少して、126,207百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は12,280百万円です。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当中間連結会計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名 事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
Kuraray Asia Pacific Pte. Ltd. (シンガポール)	ビニル アセテート	<エパール> 生産設備新設	410 (百万USD)	1 (百万USD)	自己資金	2024年 3月	2026年末	18千トン /年

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	354,863,603	354,863,603	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	354,863,603	354,863,603	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	354,863,603	-	88,955	-	87,098

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	60,362	18.26
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	29,877	9.04
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 JA共済ビル	10,882	3.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	10,656	3.22
クラレ従業員持株会	大阪府大阪市北区角田町8-1	6,069	1.84
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	5,861	1.77
JPモルガン証券(株)	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	5,426	1.64
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	5,372	1.63
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	5,339	1.62
クラレ持株会	大阪府大阪市北区角田町8-1	4,749	1.44
計	-	144,598	43.75

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式です。
2. 当社は自己株式24,365,792株を所有しています。
3. 2024年4月19日付で三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者であるグループ会社から大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、2024年4月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」は株主名簿に基づいて記載しています。なお、2024年4月19日付の大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	9,384	2.64
三井住友トラスト・アセット マネジメント(株)	東京都港区芝公園一丁目1番1号	8,918	2.51
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	966	0.27
計	-	19,269	5.43

4. 2024年4月19日付で野村證券株式会社及びその共同保有者であるグループ会社から大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、2024年4月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」は株主名簿に基づいて記載しています。なお、2024年4月19日付の大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村アセットマネジメント(株)	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	20,128	5.67
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,913	0.54
野村證券(株)	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	12	-
ノムラ セキュリティーズ インターナショナル (NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.)	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	-	-
計	-	22,029	6.21

5. 2024年7月1日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者であるグループ会社から大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、2024年6月24日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」は株主名簿に基づいて記載しています。なお、2024年7月1日付の大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,874	1.66
三菱UFJモルガン・スタン レー証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	5,872	1.65
三菱UFJアセットマネジメ ント(株)	東京都港区東新橋一丁目9番1号	5,467	1.54
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,581	0.45
ファースト・センティア・イ ンベスターズ・アールキュー アイ・ピーティーワイ・リミ テッド (First Sentier Investors RQI Pty Ltd)	Level 5, Tower Three International Towers Sydney, 300 Barangaroo Avenue, Barangaroo, NSW 2000, Australia	366	0.10
計	-	19,162	5.40

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,365,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 330,072,000	3,300,720	-
単元未満株式	普通株式 425,903	-	1単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	354,863,603	-	-
総株主の議決権	-	3,300,720	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が500株含まれています。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	24,365,700	-	24,365,700	6.87
計	-	24,365,700	-	24,365,700	6.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表です。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,144	124,173
受取手形、売掛金及び契約資産	² 161,904	² 178,978
有価証券	3,478	2,034
商品及び製品	146,924	168,246
仕掛品	17,502	18,402
原材料及び貯蔵品	63,601	68,906
その他	28,040	26,813
貸倒引当金	869	1,010
流動資産合計	551,727	586,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	110,214	122,315
機械装置及び運搬具（純額）	270,408	306,694
土地	22,618	19,682
建設仮勘定	80,344	55,329
その他（純額）	43,390	47,082
有形固定資産合計	526,977	551,104
無形固定資産		
のれん	55,386	57,174
顧客関係資産	29,149	31,187
その他	35,965	38,321
無形固定資産合計	120,501	126,683
投資その他の資産		
投資有価証券	23,966	28,796
長期貸付金	140	140
退職給付に係る資産	3,227	3,358
繰延税金資産	16,530	17,228
その他	11,509	13,456
貸倒引当金	95	94
投資その他の資産合計	55,278	62,885
固定資産合計	702,757	740,674
資産合計	1,254,485	1,327,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 49,124	2 58,396
短期借入金	40,014	33,890
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	24,698	17,731
未払費用	16,734	18,941
未払法人税等	11,033	15,880
賞与引当金	10,275	7,936
その他	2 48,690	2 43,867
流動負債合計	200,571	206,643
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	157,312	144,326
繰延税金負債	18,754	19,371
退職給付に係る負債	29,487	31,599
資産除去債務	6,338	7,133
その他	45,864	48,707
固定負債合計	317,757	301,139
負債合計	518,329	507,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,146	87,179
利益剰余金	426,290	448,367
自己株式	25,654	33,632
株主資本合計	576,737	590,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,856	7,857
繰延ヘッジ損益	53	12
為替換算調整勘定	131,269	203,017
退職給付に係る調整累計額	524	349
その他の包括利益累計額合計	137,548	210,512
新株予約権	341	270
非支配株主持分	21,529	17,782
純資産合計	736,156	819,436
負債純資産合計	1,254,485	1,327,219

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	380,998	411,217
売上原価	261,167	277,798
売上総利益	119,830	133,419
販売費及び一般管理費		
販売費	20,742	22,670
一般管理費	58,117	65,284
販売費及び一般管理費合計	1 78,860	1 87,955
営業利益	40,970	45,464
営業外収益		
受取利息	644	1,828
受取配当金	360	352
持分法による投資利益	96	155
その他	703	1,487
営業外収益合計	1,805	3,823
営業外費用		
支払利息	1,380	1,415
その他	2,857	3,850
営業外費用合計	4,237	5,265
経常利益	38,538	44,022
特別利益		
投資有価証券売却益	676	1,515
特別利益合計	676	1,515
特別損失		
事業整理損	-	3,477
固定資産廃棄損	351	579
訴訟関連損失	7,520	-
特別損失合計	7,872	4,057
税金等調整前中間純利益	31,342	41,480
法人税、住民税及び事業税	10,099	12,774
法人税等調整額	798	1,807
法人税等合計	9,301	10,966
中間純利益	22,041	30,514
非支配株主に帰属する中間純利益	198	67
親会社株主に帰属する中間純利益	21,842	30,446

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	22,041	30,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	652	1,000
繰延ヘッジ損益	351	31
為替換算調整勘定	50,671	71,796
退職給付に係る調整額	194	174
持分法適用会社に対する持分相当額	163	380
その他の包括利益合計	51,330	73,382
中間包括利益	73,371	103,896
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	72,487	103,410
非支配株主に係る中間包括利益	884	486

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	31,342	41,480
減価償却費	36,731	41,824
投資有価証券売却損益(は益)	676	1,515
事業整理損	-	3,477
固定資産廃棄損	351	579
訴訟関連損失	7,520	-
売上債権の増減額(は増加)	2,269	5,448
棚卸資産の増減額(は増加)	1,947	9,382
仕入債務の増減額(は減少)	12,498	6,422
その他	6,600	11,856
小計	69,693	65,581
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	11,043	2,976
その他	1,033	1,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,616	63,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	30,151	33,507
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,254	2,104
その他	1,287	4,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,184	35,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,894	6,231
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (は減少)	10,000	-
長期借入金の返済による支出	22,938	21,603
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	1	8,148
配当金の支払額	7,697	8,368
その他	1,750	1,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,494	46,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,790	11,615
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,271	6,854
現金及び現金同等物の期首残高	127,616	133,663
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	601
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 110,345	1 126,207

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
当中間連結会計期間において、株式会社岡山臨港及び岡山臨港倉庫運輸株式会社は支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めています。また、新たに設立したChemviron Parentis SAS及びFoggia Perlite S.r.l.を連結の範囲に含めています。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 活性炭製造販売に係る損害賠償請求

特定活性炭の製造販売に係る独占禁止法違反行為に関連し、複数の地方公共団体より当社及び当社子会社を含む複数社に対して連帯して損害賠償金を支払うよう請求を受けています。また、このうち一部の地方公共団体から損害賠償金及び遅延損害金の支払を求める訴訟が提起されています。なお、現時点では当社グループが負担すべき金額を合理的に見積ることは困難です。

2. 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理

中間連結会計期間末日満期手形及び確定期日現金決済（手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形及び売掛金	3,361 百万円	3,409 百万円
支払手形及び買掛金	5,658	6,540
その他（流動負債）	699	616

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
運賃及び保管料	15,201 百万円	16,537 百万円
研究開発費	11,084	11,576
給料等	17,721	20,560
賞与引当金繰入額	4,536	4,667
退職給付費用	915	1,048

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	105,618 百万円	124,173 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	960	-
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	5,686	2,034
現金及び現金同等物	110,345 百万円	126,207 百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	7,697	23.00	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月9日 取締役会	普通株式	8,368	25.00	2023年6月30日	2023年9月1日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	8,368	25.00	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月9日 取締役会	普通株式	8,923	27.00	2024年6月30日	2024年9月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、取得株式数15,000千株、総額20,000百万円を上限として取得を進めています。この取得等により、当中間連結会計期間において、自己株式が7,977百万円増加し、当中間連結会計期間末において、自己株式が33,632百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニリア セテート	イソ ブレン	機能材料	繊維	トレー ディング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	190,694	25,545	91,422	28,326	28,190	364,179	16,819	380,998	-	380,998
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,225	6,249	1,948	1,836	780	19,041	6,045	25,087	25,087	-
計	198,919	31,795	93,371	30,163	28,970	383,220	22,864	406,085	25,087	380,998
セグメント利益 又は損失()	40,247	2,703	5,749	665	2,302	46,260	575	46,836	5,865	40,970

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額 5,865百万円には、内部取引消去2,002百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 7,868百万円が含まれています。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しています。

・当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニリア セテート	イソ ブレン	機能材料	繊維	トレー ディング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	200,429	28,953	100,310	28,900	31,673	390,267	20,950	411,217	-	411,217
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,410	8,584	2,453	2,332	560	22,342	4,047	26,390	26,390	-
計	208,840	37,538	102,764	31,233	32,233	412,610	24,998	437,608	26,390	411,217
セグメント利益 又は損失()	43,905	4,025	6,466	721	2,737	49,805	905	50,710	5,246	45,464

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額 5,246百万円には、内部取引消去2,975百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 8,222百万円が含まれています。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「機能材料」セグメントにおいて、減損損失3,249百万円を計上しています。なお、当該減損損失は、当中間連結会計期間において、特別損失の事業整理損に含めて表示しています。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

地域別の収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)2	合計
	ビニル アセテート	イソプレン	機能材料	繊維	トレー ディング	計		
日本	13,110	10,394	17,576	12,208	16,554	69,843	12,308	82,151
米国	41,259	3,509	33,851	3,923	44	82,588	642	83,231
中国	26,408	3,151	5,025	2,630	9,166	46,383	193	46,577
欧州	66,107	4,908	25,576	5,395	86	102,073	2,675	104,749
アジア	26,067	3,240	5,466	3,684	2,172	40,630	717	41,348
その他の 地域	17,740	340	3,926	484	166	22,658	281	22,940
計	190,694	25,545	91,422	28,326	28,190	364,179	16,819	380,998

(注)1. 地域別の収益は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいます。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

地域別の収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)2	合計
	ビニル アセテート	イソプレン	機能材料	繊維	トレー ディング	計		
日本	12,188	10,280	17,091	11,629	16,888	68,079	14,944	83,023
米国	43,412	4,274	38,879	3,530	35	90,132	945	91,078
中国	34,071	3,926	6,169	3,724	12,079	59,970	392	60,362
欧州	65,146	5,516	27,777	5,633	104	104,178	3,048	107,227
アジア	26,394	4,151	5,858	3,753	2,215	42,372	996	43,369
その他の 地域	19,215	804	4,533	628	350	25,534	622	26,156
計	200,429	28,953	100,310	28,900	31,673	390,267	20,950	411,217

(注)1. 地域別の収益は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいます。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	65.26円	91.20円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	21,842	30,446
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	21,842	30,446
普通株式の期中平均株式数(千株)	334,725	333,850
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	65.21円	91.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	253	227
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

2 【その他】

2024年8月9日開催の取締役会において、第144期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・8,923百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・27円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2024年9月10日

(注) 2024年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社クラレ
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河瀬博幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関根和昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラレの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クラレ及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。